

県北圏域連携協議会の設立について

みらい福島 佐久間 行夫 議員

問 県北地域において、市長が近隣の産・学・金・官・民である商工会議所、大学、金融機関、各市町村、民間企業に呼びかけ、県北圏域連携協議会を設立することを提案するが、見解を伺う。

答 県北圏域連携協議会の設立は、県北地域全体を発展させるために各界各層が連携して取り組んでいく、大変有意義な構想である。本市は、県北地域の中心都市であり、平成29年4月には中核市への移行を目指していることから、県北全体を意識したさまざまな施策を展開していくことが必要であり、まずは近隣市町村と十分協議し、移行のあり方について、さまざまな観点から総合的に検討する。

本市65歳以上の人口推計について

社民党・護憲連合 梅津 一匡 議員

問 第6期介護保険事業計画の策定に向け、高齢者人口・高齢化率の推移の分析は重要である。本市における2025年の65歳以上の人口推計及び高齢化率を伺う。

答 次期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に必要なため、過去の高齢者数や高齢化率の実績等をもとに、本市の将来人口を推計したところ、2025年の65



総合防災訓練について

真政会 萩原 太郎 議員

問 昨年10月18日に行われた本市総合防災訓練の成果と課題について伺う。

答 総合防災訓練は、大規模な災害を想定し、防災関係機関や自主防災組織を含む地域住民の参加のもと、より実効性のある訓練を実施している。その主な成果としては、防災意識の高揚や、官民一体となった災害対応能力の向上が図られたこと、消防、自衛隊、県警及びライフライン等の防災関係機関との連携が強化されたこと、

小・中学生も参加できる訓練を実施するなど、訓練内容のさらなる充実を図っていく。



総合防災訓練の様子

(仮称)教育総合センターの設置について

公明党 小野 京子 議員

問 本市は平成29年度に中核市を目指しているが、中核市制度には文教行政に関する事務として教職員の研修が含まれている。

答 中核市への移行に伴い、県より教職員の研修権の委譲がなされ、教職員の全ての研修を本市で計画し、実施することになる。

現在、市教育実践センターにおいて、「教職員組織編成を見直し、そのあり方について検討して育相談」という3つの事業を行っているが、今後、

市長の東京出張について

市民21 山岸 清 議員

問 市長の東京出張の回数は、前市長と比較し多いのか。

答 平成25年12月から翌年11月までの市長の東京出張の回数は計26回で、前年度と比較し多くなっている。

また、除染の関係から関係省庁に要望活動を行っていると思う。東京出張は、新幹線利用により日帰りも可能であるが、宿泊する場合は自宅なのか、そのときの宿泊費はどうなっているのか伺う。泊費は支給されていない。

稲作経営を持続するための対応策について

真政会 尾形 武 議員

問 本市基幹産業の農業において米作りは中核を占めるものである。豊かな田園風景の象徴でもあり、多面的環境保全機能もある。

今後、稲作経営を持続するための本市の対応策について伺う。

今後、稲作経営を持続していくためには、規模拡大による経営の効